

こしがやしのよさん 2021



越谷特別市民
ガーヤちゃん



Koshigaya City 2021

『こしがやしのよさん』

について・・・

自治体が作成する予算書は、普段皆さんが聞きなれない用語やたくさんの数字が記載されていて、なかなか理解しにくいものです。

そこで、越谷市では、平成15年度当初予算より事業別予算書を作成し、各事業別の予算の状況や事業概要などをご覧いただけるような取組みを行ってまいりました。

しかし、ぶ厚い予算書をすべて見ることは、とても大変な作業となりますので、この冊子では、表やグラフを交えながら、わかりやすく予算の内容をお知らせするよう工夫しました。

この『こしがやしのよさん』を通じて、どんな事業をいくらかけて行っているのかなど、市政に対する関心を持っていただければと思います。

※万円単位で表記している箇所は、1万円未満を四捨五入しています。
また、億円単位で表記している箇所は、1億円未満を四捨五入しています。
このため、合計と一致しない場合があります。



1	予算の基礎
6	収入（歳入）：一般会計
11	支出（歳出）：一般会計
13	大綱別主要事業
28	資料集

越谷市の沿革

時 期	出来事
昭和29年11月3日	2町8カ村の合併により越谷町誕生
昭和33年11月3日	市制施行 県下22番目、全国543番目
昭和51年9月	人口20万人突破
昭和60年5月	人口25万人突破
平成8年12月	人口30万人突破
平成15年4月1日	特例市に移行
平成27年4月1日	中核市に移行



予算の基礎

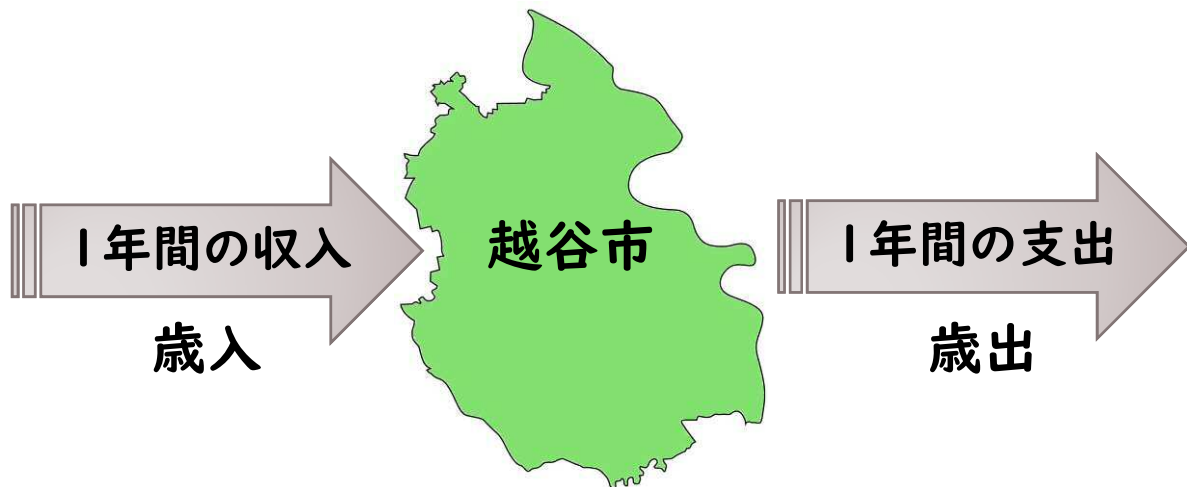
Q

そもそも、予算って、なに？

A

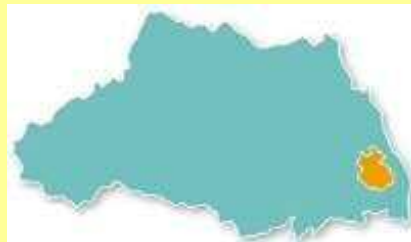
予算は、1年間の「収入」と「支出」を見積もることです。

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、その収入をもとに、行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。越谷市に入ってくる収入を「歳入」、支払などの支出を「歳出」と呼んでいます。



地勢

越谷市は埼玉県 of 東南部に位置し、東京都心から北へ25キロメートルという地理的環境にあります。平成8年12月には、県内6番目の「人口30万都市」の仲間入りをするなど、県南東部の中核都市として発展を続けてきました。



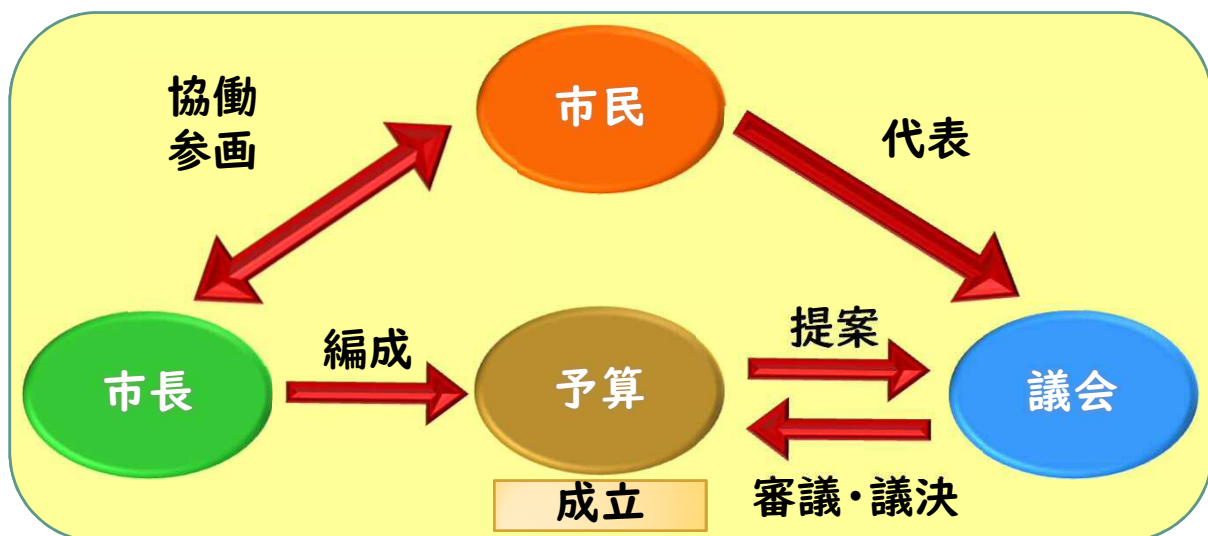
Q

予算って、どうやって決まるの？

A

市長が予算案を作り、市議会へ提出します。そして、市議会の審議と議決によって、予算が成立します。

越谷市の各事業の担当課等は、さまざまな分野の最上位計画である総合振興計画に加え、市民の皆さんの意見や要望などをあわせて、1年間の行政サービスを検討し、必要な予算の要求を行います。市長は、担当課等との調整を重ね、予算案としてまとめ、市議会に提出します。市民を代表する市議会議員は、提案された予算案を審議した上で、市議会の議決によって予算を決めます。



Q

予算は、変えられるの？

A

補正予算によって、変えることができます。

1年間の予算を見積もるときに予測できなかったことがおこることもあります。そうした時には、予算を変えることが必要です。市長が変更する予算案を作り、市議会で審議、議決されることによって成立します。これを補正予算といいます。

Q

1年間の流れはどうなってるの？

A

予算の1年間の流れは、以下ようになります。



Q

令和3年度の越谷市の予算は？

A

一般会計、特別会計、企業会計の予算を合わせると
1,852億7,500万円となります。

一般会計とは？

福祉、教育、道路
整備などを進める
基本的な行政サー
ビスを行うための
会計です。

特別会計とは？

国民健康保険や
介護保険など特定
の目的の会計で、
越谷市には8の特
別会計があります。

企業会計とは？

市が経営する企業
の会計です。病院
事業会計（市立病
院）と公共下水道
事業会計がこれに
あたります。

一般会計
1,032億円

特別会計
577億9,900万円

企業会計
242億7,600万円

国民健康保険	310億5,000万円
後期高齢者医療	42億2,000万円
介護保険	202億3,000万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1億1,000万円
東越谷土地区画整理	6,000万円
七左第一土地区画整理	9,000万円
西大袋土地区画整理	17億8,000万円
公共用地先行取得	2億5,900万円
特別会計合計	577億9,900万円

病院	136億2,300万円
公共下水道	106億5,300万円
企業会計合計	242億7,600万円



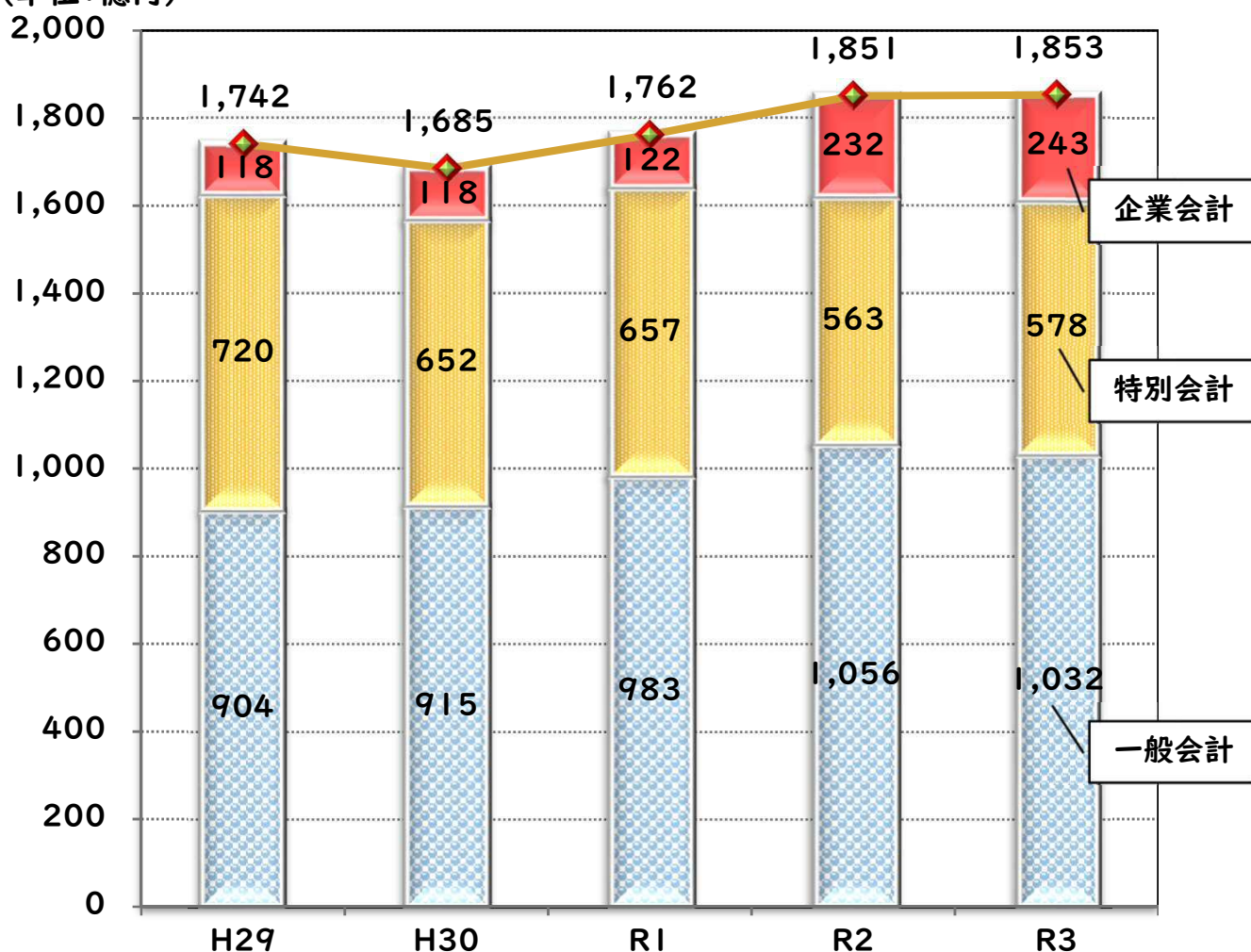
Q

今年の予算は多いの？少ないの？

A

過去5年間で1番多い予算額です。
なお、過去5年間の予算総額は、以下のとおりです。

(単位:億円)



越谷市の市章

10個の外輪は、合併した2町8カ村を表し、中央にカタカナの「コ」を4つ集めて「越(こし)」の意味、中心は「谷」の文字を図案化したものです。

図案は、町村合併後、町民の皆さんから募集したもので、町章として昭和30年1月10日制定。その後、市制施行とともに市章となりました。



収入(歳入):一般会計



越谷市には、どんな収入があるの？

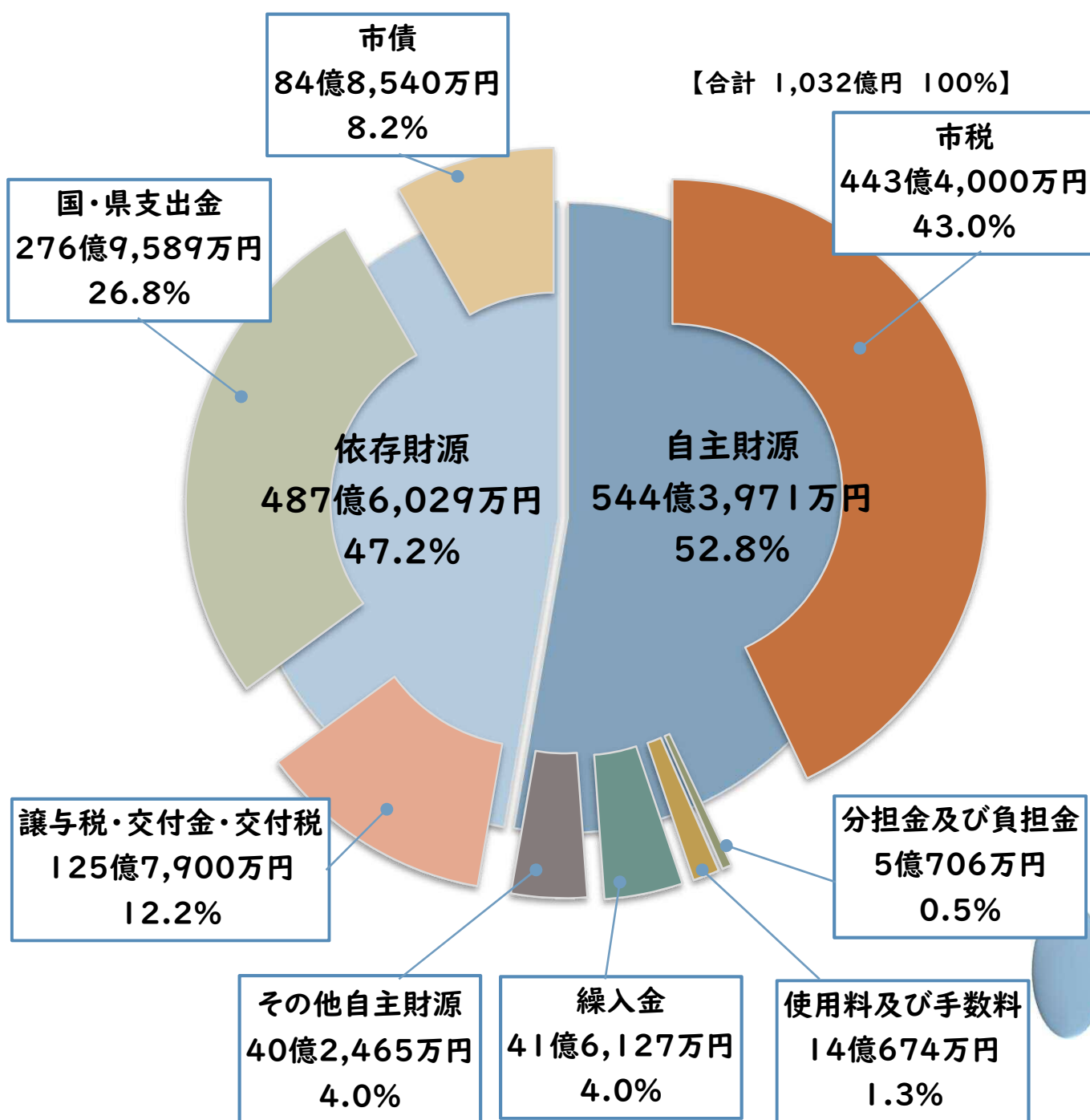
項 目		説 明	金 額	前年度比
自主財源		市が自主的に調達できる収入	544億3,971万円	▲4.8%
	市税	皆さんが市に納める税金	443億4,000万円	▲5.3%
	分担金及び負担金	事業の経費の一部を利益を受ける程度に応じて利用者に負担していただくお金	5億706万円	▲27.3%
	使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金	14億674万円	▲5.3%
	繰入金	各種基金(貯金・運用資金)を取り崩して使うお金	41億6,127万円	+3.7%
	その他	寄附金、不動産売払いなどの財産収入、前年度からの繰越金、諸収入	40億2,465万円	▲2.5%
依存財源		国や県から交付されたり、割り当てられるお金や市債	487億6,029万円	+0.7%
	譲与税・交付金・交付税	皆さんが国に納めた税金の一部。使い道は自由	125億7,900万円	+5.5%
	国・県支出金	皆さんが国や県に納めた税金の一部。使い道は決められている。	276億9,589万円	+12.6%
	市債	国や銀行などからの借入れ(借金)	84億8,540万円	▲28.8%
合 計			1,032億円	▲2.3%

Q

自主財源と依存財源の割合は、どんな意味があるの？

A

自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業をたくさんできるようになります。越谷市は、自主財源の比率が52.8%となっています。



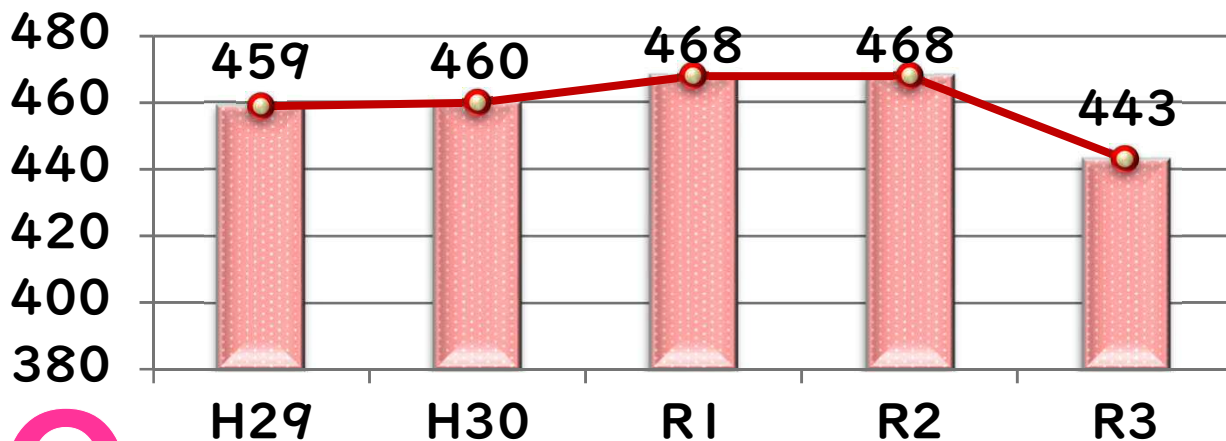
Q

市税は増えてるの？

A

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などで、減収となる見込みです。

(単位:億円) ※表示単位未満切捨て



Q

市税って、何種類あるの？

A

越谷市に直接入る税(市税)は、7種類あります。

税 目	説 明	予算額
個人市民税	市民の方が給与などの所得に応じて納める税	193億7,500万円
法人市民税	市内の会社が収益に応じて納める税	16億9,700万円
固定資産税	土地や家屋などを所有する方が納める税	178億5,400万円
軽自動車税	軽自動車や原動機付自転車などをお持ちの方が納める税	3億7,300万円
市たばこ税	たばこを買った方が納める税	20億7,000万円
事業所税	市内の一定規模以上の会社が納める税	6億6,100万円
都市計画税	市街化区域に土地や建物を所有している方が納める税	23億1,000万円

Q

借金があると聞いたけど、どうして
借金をするの？

A

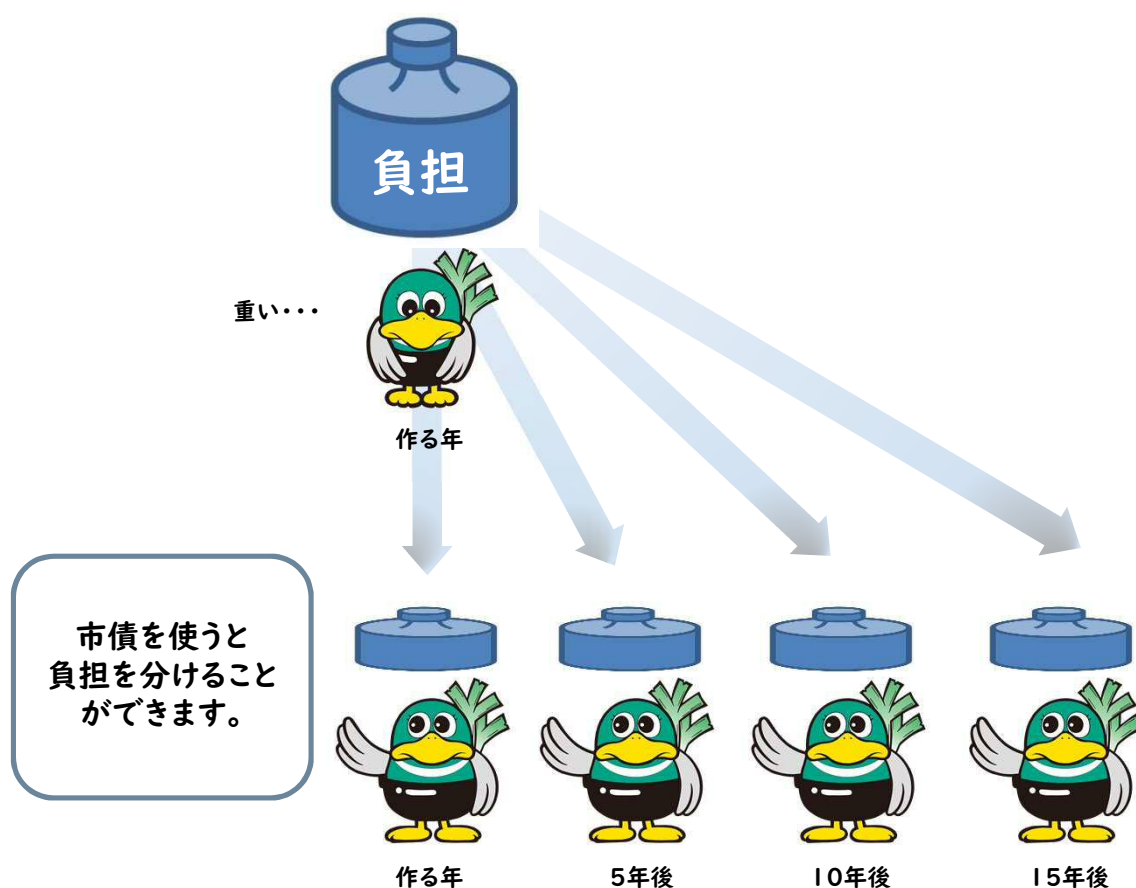
借金があるのに大丈夫なの？

借金には、負担の公平化の役割もあります。
市では、将来を見据えて新たな借金を抑制し
ています。

市債は借金ですから、無いほうが良いと考えるのがあたりまえです。
でも、公園や道路などの整備に必要なお金を1年間の予算でまか
なってしまうと、その年は他の仕事が出来なくなってしまいます。

それに公園や道路はこれから長い間、たくさんの人が利用する施設
ですから、将来の市民の方にも平等に費用を負担していただくことも、
市債を発行する理由の1つなのです。

越谷市では、通常債の借入額を原則50億円以内とし、借入残高の
削減に努めています。



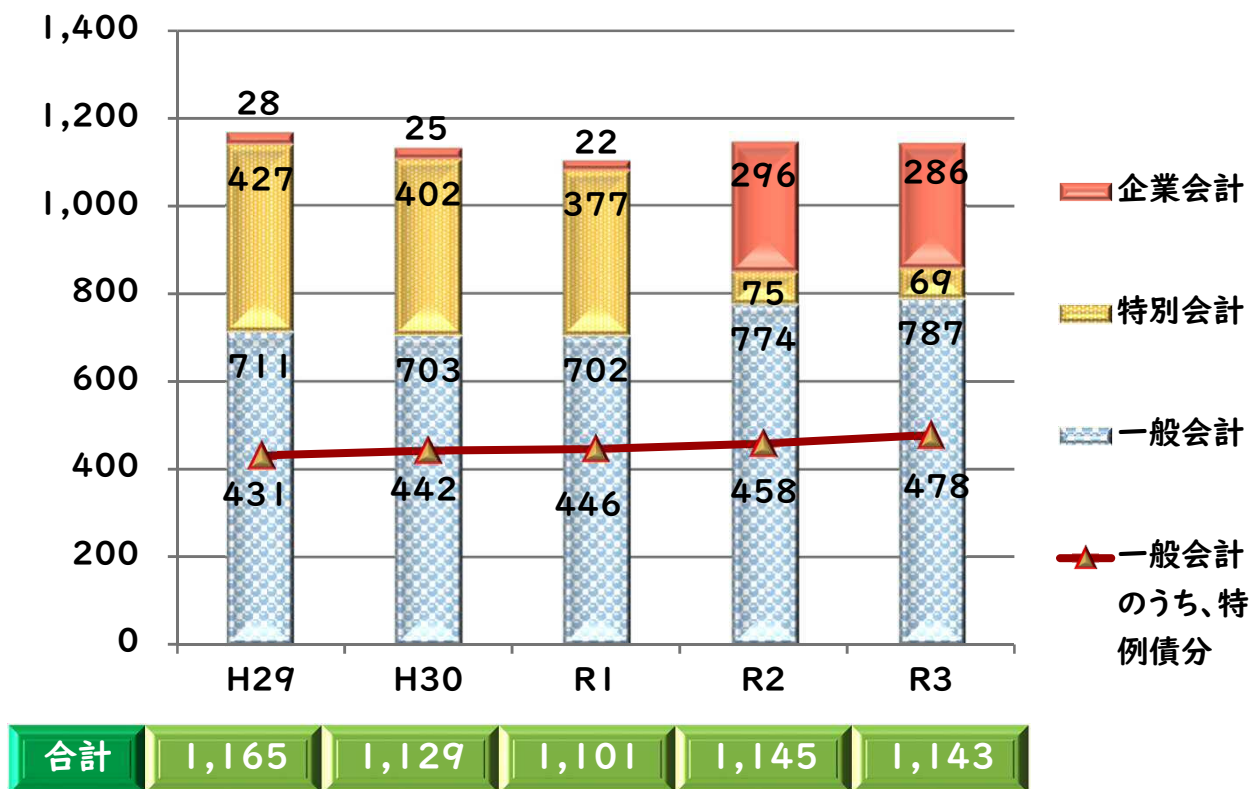
Q

借金（市債）は増えるの？

A

特別会計分や公営企業分が減少しているため、全体としては少なくなっています。しかし、一般会計分は、特例債の影響で増加しています。

（単位：億円）



市債は、大きな工事をするときに、国や金融機関などから借り入れる借金です。これを通常債といいます。

そのほかに、国の都合で借り入れる借金があり、これを特例債といいます。本来国から配られる「地方交付税」というお金が不足した分を、市が代わりに借金をしてまかなう「臨時財政対策債」や、税の振り替わりである「減税補てん債」などがあります。

特例債は、市の権限で決定することができません。



支出（歳出）：一般会計

Q

支出（歳出）の内訳はどのような
になっているの？

A

支出（歳出）は、福祉や教育など14の目的に分けて
います。

それぞれが、人件費や投資的経費などといった性質の経費で構成さ
れています。

議会費

(市議会の運営)

5億9,247万円

総務費

(市の全般的な仕事)

108億8,829万円

民生費

(社会福祉や児童福祉など)

498億2,296万円

衛生費

(医療や環境保全)

104億7,778万円

労働費

(勤労者福祉や就労支援など)

7,057万円

農林水産業費

(農業の振興)

8億1,349万円

商工費

(商工業や観光の振興)

5億45万円

土木費

(道路や公園等の整備)

85億8,047万円

消防費

(防災・消防・救急など)

32億5,845万円

教育費

(学校教育や社会教育など)

105億2,337万円

公債費

(借入れたお金の返済)

75億1,291万円

その他

(災害時に必要なお金など)

1億5,882万円

たとえば・・・

1つの目的は、色々な性質を
持つ支出によって構成され
ています。

人件費

給料や手当
など

教育費

105億2,337万円

投資的 経費

校舎の改修
など

物件費

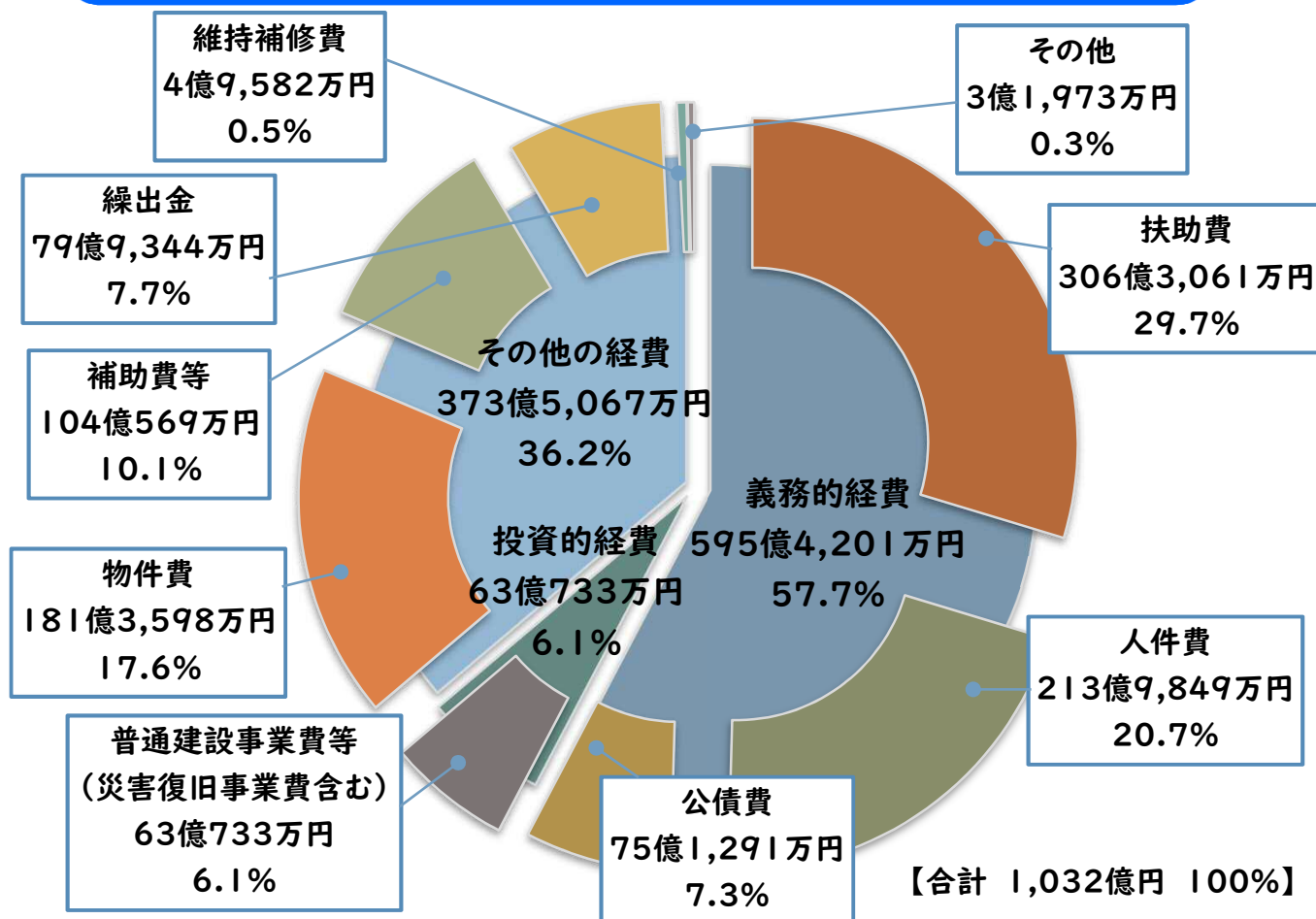
電気代や消
耗品など

Q

支出（歳出）を性質で分けると、どのようになるの？

A

支出（歳出）を性質で分けると、扶助費や人件費など13に分類されます。



扶助費	生活保護費、障がい者支援費などの福祉や医療に係る経費
人件費	職員の給与などに係る経費
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債の返済金
普通建設事業費等	道路や学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備に係る経費、災害復旧費
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など
補助費等	一部事務組合に対する負担金など
繰出金	特別会計の収入を補うための経費
維持補修費	公共用施設等の維持管理に係る経費
その他	積立金、貸付金、予備費

義務的経費は、毎年必ず支出しなければならない経費です。



大綱別主要事業

大綱別主要事業

第5次総合振興計画では、6つのまちづくりの目標に、SDGsの17のゴールを結びつけ、連携させて施策を展開し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。

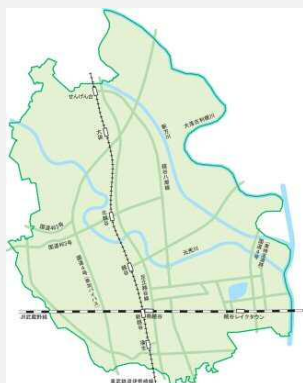
大綱Ⅰ 多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
コミュニティ活動推進事業	45,510	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。 	市民活動支援課
自治会振興事業	100,090	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。 	市民活動支援課
拡充 広報紙発行事業	31,190	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。 【拡充の内容】 広報紙のページ数を増やし、充実を図る。	広報シティプロモーション課(広報広聴課)
ホームページ等広報事業	17,800	市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、テレビ広報番組及びラジオ広報番組を放送する。	広報シティプロモーション課(広報広聴課)
拡充 男女共同参画支援センター管理運営事業	36,449	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。 【拡充の内容】 男女共同参画に関する講座について、インターネットによる配信を行う。	人権・男女共同参画推進課
外部監査事業	12,000	市の監査機能の独立性・専門性を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。	行政管理課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
本庁舎建設事業	537,000	「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて新庁舎建設事業を進める。 	庁舎管理課
拡充 電算運用事業	576,350	データセンターを利用したクラウド型システムの特徴・利点を活かし、低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用を行う。 【拡充の内容】 AIやRPAといった新しい技術を取り入れ、事務の省力化やコストの削減を図るとともに、届け出情報のデジタル化や手続きの簡素化を進め、さらなる市民サービスの向上を図る。	行政デジタル推進課(情報推進課)
公共施設等総合管理事業	1,640	市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。	公共施設マネジメント推進課



越谷市は、元荒川、大落古利根川、綾瀬川、新方(にいがた)川、中川の一級河川や葛西用水、末田(すえだ)大用水、谷古田(やこた)用水など多くの河川用水が流れ、古くから自然に恵まれた「水郷こしがや」と呼ばれてきました。

道路は国道4号と国道463号の2本の国道が走り、鉄道は東西にJR武蔵野線、南北に東武鉄道伊勢崎線(東武スカイツリーライン)が走っています。

大綱2 みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 地域福祉計画推進事業	2,620	令和3年度からの5か年を計画期間とする第3次越谷市地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築を目指す。 【拡充の内容】 福祉に関する課題解決力を高めるためのグループワークを実施する。また、庁内および福祉に関わる関係団体の協議の場を創設する。 	地域共生推進課(福祉推進課)
拡充 母子健康づくり事業	19,170	 母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 【拡充の内容】 心身の不調や育児不安等がある産婦等に対し、身体的な回復や心理的な安定のための支援(産後ケア事業)を行う。	健康づくり推進課(市民健康課)
がん検診等事業	437,100	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。 	健康づくり推進課(市民健康課)
急患診療所診療業務事業	163,920	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課
感染症対策事業	110,604	感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症発生時の患者対応、接触者健診、医療費の公費負担、無料匿名のエイズ等性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	感染症保健対策課(保健総務課)

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 動物管理指導事業	4,570	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。  【拡充の内容】 災害時に備え、愛護動物の収容等に必要な物資を備蓄する。	生活衛生課
子育て支援事業	41,600	安心して子育てすることができる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。	子ども施策推進課(子育て支援課)
青少年指導相談員運営事業	2,290	青少年相談室において、悩みを抱える青少年やその保護者の相談に対応し、青少年の支援を行う。	青少年課
学童保育室運営事業	824,940	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	青少年課
プレーパーク運営事業	1,050	子どもたちの自主性や創造性を育む自由な遊び場としてプレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	青少年課
拡充 保育所管理事業	101,570	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 【拡充の内容】 公立保育所において保育支援システムを導入(ICT化)し、保護者の利便性向上や保育現場における事務の効率化を図る。	保育施設課(子ども育成課)
拡充 病児保育事業	29,900	病気または病気回復期で集団保育が困難な児童を一時的に預かり、保護者の子育て及び就労の両立を支援する。 【拡充の内容】 北越谷に、本市2か所目の病児保育室を開設する。	子ども施策推進課(子ども育成課)
拡充 児童相談事業	5,820	家庭における児童の健全な教育・福祉の向上を図る。 【拡充の内容】 児童の安全を確保するための初期対応等が迅速・的確に行われるよう、相談体制の強化等を図る。	子ども福祉課(子育て支援課)
こども医療給付事業	1,140,050	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。	子ども福祉課(子育て支援課)

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
児童扶養手当給付事業	1,062,000	母子家庭等の生活を安定させ、児童福祉の向上を図るため、父母または子どもの養育者に手当を支給する。	子ども福祉課(子育て支援課)
障がい者等相談支援事業	51,400	障がい者等の地域での生活を支援するため、本人や家族等の各種相談に応じ、障害福祉サービスの利用援助や専門機関の紹介を行うなどの支援を図る。	障害福祉課
障がい者就労支援事業	17,700	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課
拡充 成年後見事業	24,000	判断能力が不十分な高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及啓発・利用相談、手続き支援や市民後見人の養成、就任支援及び活動支援を行う。 【拡充の内容】 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを行う。 	地域包括ケア課(地域包括ケア推進課)
日常生活用具給付事業	65,000	障がい者等の身体的・経済的負担を軽減し、日常生活の円滑化や便宜を図るため、日常生活用具の給付及び修理を行う。	障害福祉課
拡充 子どもの学習・生活支援事業	21,000	生活保護及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に、高校進学や高校中退防止等を目的とした学習教室を開催し、必要な支援を行う。 【拡充の内容】 対象者を小学3年生以上に拡充する。 	生活福祉課

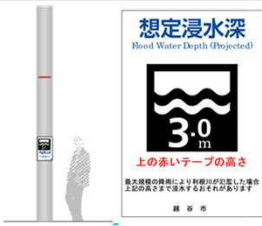


大綱3 都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
西大袋土地区画整理事業	640,000	道路などの都市基盤の整備を円滑に進めながら、良好な居住環境の形成に向けて健全な市街地の整備を推進する。	市街地整備課
南越谷駅・新越谷駅 周辺地域にぎわい創 出事業	479,600	新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針を策定する。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。	南越谷にぎ わい推進室 (政策課)
越谷吉川線整備事業	257,130	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅 線までの整備を行う。	道路建設課
道路舗装事業	413,000	安全な走行及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を 行う。	道路建設課
橋りょう耐震化整備事 業	180,700	地震における落橋・倒壊等の甚大な被害防止と、災害時における 迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進め る。	道路建設課
道の駅整備事業	8,000	道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、 災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅の整備に係る 検討等を行う。	道路建設課
拡充 交通安全施設整備事 業	143,400	歩行者等の安全確保及び交通事故を防止するため 交通安全の推進に努める。 【拡充の内容】 道路附属物等維持管理計画 に基づく計画的な更新事業に 着手する。	道路総務課
道路施設等維持管理 事業	344,200	市民の生活基盤となる道路・水路の 適正な維持管理を行い、安全で快 適な利用を図る。	維持管理課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 公共交通事業	144,176	越谷市地域公共交通計画を策定するとともに、新たな公共交通の仕組みづくりを進める。鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、公共交通の利便性の向上に努める。 【拡充の内容】 新たな公共交通についての需要などの検証のため、実証運行業務委託を行う。	都市計画課
平方公園整備事業	308,770	市の北部地域の総合公園として事業の推進を図る。	公園緑地課
住区基幹公園等整備事業	24,870	市民のだれもが気軽に歩いて利用でき、災害時の一時避難場所としても活用できるように、地域に身近な公園の整備及び用地取得を図る。	公園緑地課
公園施設維持管理事業	526,760	公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。	公園緑地課
綾瀬川緑道整備事業	4,500	市民の散策・健康増進の場として利活用を図るため、綾瀬川緑道の施設整備を行う。	公園緑地課
元荒川緑道整備事業	1,500	市民の散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として利活用を図るため、元荒川緑道の施設整備を行う。	公園緑地課
千足幹線排水路整備事業	106,900	一級河川中川から越谷レイクタウン地区までの未整備区間について、草加市と連携し整備を行う。	河川課 (治水課)
応急対策事業	28,500	台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急的かつ応急的に施設の整備やゲートの電動化等を行う。	河川課 (治水課)
新規 まるごとまちごとハザードマップ事業	3,000	日常時から水防災への関心を高め、市民の主体的な避難行動を促すため、大規模な洪水における浸水深等に関する標識を設置する。 	河川課 (治水課)
拡充 既存建築物改修促進事業	7,500	県指定の緊急輸送道路沿道の建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成するとともに、既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内建築物の耐震化を促進する。 【拡充の内容】 平成12年の建築基準法改正前に建築された木造住宅まで対象を拡充する。	建築住宅課
空き家等適正管理事業	3,630	市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空き家等対策計画に基づき、空き家等の適正管理対策、予防・抑制対策、活用・流通対策を実施する。	建築住宅課

大綱4 持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり

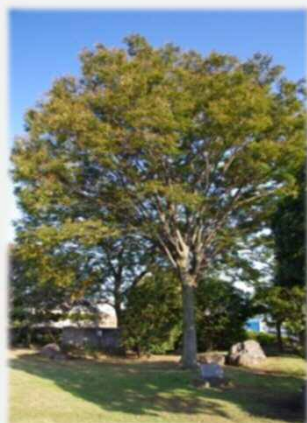


事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
地球温暖化対策推進事業	1,800	温室効果ガスの削減に向けて、市民や事業者との協働により、エネルギーの効率的な利用等を推進し、併せて気候変動及び適応策の普及啓発・情報発信を実施する。	環境政策課
再生可能エネルギー推進事業	10,000	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。 	環境政策課
資源物分別収集事業	271,700	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
資源回収奨励補助金交付事業	45,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
産業廃棄物対策事業	6,510	廃棄物処理業等に係る許可業務及び不適正処理業者への指導により、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。また、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の期限内処理に向け、市内事業所等の状況調査及び指導を行い適正処理を促進する。	廃棄物指導課(産業廃棄物指導課)
生物多様性保全・回復事業	6,780	生物多様性保全・回復の視点から、希少生物の保護や、自然空間の保全を図るとともに、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 	環境政策課
大気・水質対策事業	27,844	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
防災施設整備事業	45,000	災害発生時に避難救援活動が迅速に行われるよう、各種の防災設備を新庁舎に移設するほか、避難所に特設公衆電話を整備する。	危機管理室 (危機管理課)
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時における初動期の防災活動を支援するため、自主防災組織に防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理室 (危機管理課)
拡充 災害予防対策事業	72,571	大規模災害に備え、防災知識の啓発、備蓄資器材の整備、防災施設の維持管理等を行う。 【拡充の内容】 総合防災ガイドブックの配布、避難所Wi-Fi環境及び防災アプリの提供等を行う。また、地域防災計画及び国土強靱化地域計画を策定する。	危機管理室 (危機管理課)
防犯対策事業	6,885	安全で安心な地域社会実現のため、見守り活動の促進や自主防犯活動団体への支援など、関係団体や民間事業者と連携を図りながら、犯罪の起こりにくい環境づくりを推進する。	くらし安心課
交通安全指導事業	54,786	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費者啓発事業	3,190	特殊詐欺や悪質商法の被害に遭わないため、消費生活講演会や講座、出張講座などを行う。	くらし安心課
火災予防事業	8,012	市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所に対する予防査察を実施し、防火安全体制の確立を図る。	予防課
新規 消防署所整備事業	3,660	 消防施設の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、間久里分署の建替えに向け、用地取得に着手する。	消防総務課 (消防本部 総務課)
応急手当普及啓発事業	8,745	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設等に設置したAED(自動体外式除細動器)の維持管理を行う。	救急課
救急高度化推進事業	9,495	多様化する救急需要に対し適切に対応するため、救急救命士を養成するとともにメディカルコントロール体制の充実を図り、救急業務の高度化を推進する。 	救急課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
救急自動車等整備事業	31,000	 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。	救急課
消防団施設整備事業	4,530	地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替えに係る整備及び旧消防団器具置場の解体を行う。	警防課



市の木：ケヤキ

昭和53年11月3日制定。ニレ科落葉高木。

制定理由

- 1 昔から武蔵野の風景を思わせる木であり、市内にも多く、越谷市の自然条件に合う。
- 2 根を大地に張り、まっすぐに伸びた幹の上に大きく枝を広げた雄姿は、堂々としており、ますます発展していく越谷市にふさわしい。

大綱5 魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 産業活性化推進事業	46,300	市内中小企業者等を対象に、専門家による相談事業や新たな事業活動の促進支援、住宅・店舗の改修を通じた消費喚起の促進などにより、市内産業の活性化を図る。 【拡充の内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、相談日数を増やすとともに、ビジネスパワーアップ補助金及び住宅・店舗改修促進補助金の補助額等を拡充する。	経済振興課 (産業支援課)
商店街活性化推進事業	11,500	商店街団体等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。	経済振興課 (産業支援課)
地域商業活性化事業	1,952	越谷商工会議所が地域資源を活用し、商店街団体等と連携して取り組むイベント開催などの事業を支援することにより、中心的な商業拠点の賑わい創出を推進する。	経済振興課 (産業支援課)
流通・工業系土地利用事業	43,000	新たな産業用地の創出に向けて、荻島地区において、権利者等の契約書取得等や関係機関との調整を図りながら、産業団地実現に向け取り組む。 	都市計画課
一部新規 シティプロモーション推進事業	13,690	 都市ブランドの構築に向けて、市の価値やイメージについての調査を実施するとともに、食をはじめとした地域の魅力を発掘・編集・発信し、郷土愛の醸成を図る。	広報シティプロモーション課 (観光課)
観光推進事業	76,130	一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。 	経済振興課 (観光課)

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 農業生産力強化事業	356,719	新たな集团的いちご観光農園の整備を行うとともに、代表的な越谷農産物の生産規模拡大への支援を行う。 【拡充の内容】 集团的いちご観光農園第2工区の整備を行う事業者に対し、県補助金を活用して支援を行う。	農業振興課
農業従事・後継者育成支援事業	9,540	新規就農・農業後継者を確保・育成するとともに、農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課
若年者等就業支援事業	3,800	就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	経済振興課 (産業支援課)

市の鳥：シラコバト

昭和63年11月3日制定。ハト目ハト科。
全長30センチ前後の乳白色のハトで、
首には黒い線が入っています。

戦後、数が激減し、今では越谷市を中心
とした関東地方の一部にのみ生息する貴重な鳥です。

昭和31年に国の天然記念物に、40年には県民の鳥に定められるなど、まさに越谷市の鳥にふさわしいものです。



大綱6 みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 研究委嘱校等支援事業	7,000	確かな学力や豊かな感性・人間性、たくましく生きるための健康や体力を育むため、市内全小中学校に第2期小中一貫教育の研究を指定する。 【拡充の内容】 新学習指導要領実施の充実に向け、ICTや総合的な学習の時間に係る研究委嘱を新たに行う。	指導課
小中一貫校整備事業	31,200	小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、(仮称)蒲生学園、(仮称)川柳学園の小中一貫校整備のための施設の整備に関する基本計画の策定及び事業手法の検討を実施する。	学務課 ※学校管理課から移管
教職員資質向上事業	19,380	児童生徒の生きる力の育成に向け、教職員研修及び教育研究を実施し、教職員の資質及び指導力向上を図り、本市教育の中核となる教職員を育成する。	教育センター
拡充 副読本等整備事業	4,630	小学校3・4学年の社会科や環境教育に使用する副読本を作成する。 【拡充の内容】 副読本のデジタル化を進め、授業改善を図る。また、冊子に越谷の偉人や良さを扱う内容を増やし、地域への愛情を育む教育を推進する。	指導課
学校図書館運営活性化事業	51,050	児童生徒の読書活動の一層の推進、授業における活用促進、司書教諭及び学校図書館ボランティアとの連携による充実等を図るため、また、学校図書館を読書センター、学習センター、情報センターとして機能させるため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
外国語指導事業	110,000	小中学校における英語教育について、系統的な指導と英会話を重視する授業づくりのため、語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進を図る。	指導課
拡充 学校系ネットワーク運用事業	324,290	教職員のICT活用能力の向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信等により、保護者や地域に開かれた学校づくりを進めるための環境整備を行う。 【拡充の内容】 教育用WANの構築等ネットワーク環境整備について拡充する。	教育センター

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
学校教育推進事業	66,890	いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消のため、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめの防止策等に係る取組を推進する。	指導課
教育相談事業	70,960	不登校、いじめ、発達や就学等の諸課題について、専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営や他機関との連携により不登校児童生徒への教育的支援を行う。	教育センター
食育推進事業	170	学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質向上に努める。また、学校給食研究協議大会において家庭との連携における食育の推進を図るとともに、朝食に関するリーフレットを作成・配布し、学校・家庭への啓発資料として食育に活用する。	給食課
特別支援教育推進事業	3,070	個別の教育ニーズのある児童生徒に応じた就学支援を実施するとともに、発達支援訪問等の研修により教職員の発達障がいに対する理解と対応力向上を図り、適切な教育的支援を行う。	教育センター
小中学校施設改修事業	371,500	経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。	学校管理課
小中学校就学援助事業	423,300	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し就学援助制度により、経済的支援を行う。	学務課
校内系ネットワーク運用事業	770,000	児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等の育成のため、授業における日常的なコンピュータ機器活用のための環境整備やICT活用に係る教職員研修等を行う。	教育センター
科学技術体験センター管理運営事業	92,614	科学への興味・関心を高めるため、各ライフステージに応じた科学講座や企画展、プログラミング講座を開催する。また、利用者が安心・安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。	生涯学習課
拡充 蔵書等整備事業	113,060	資料の保存、図書情報の作成及び電算システムの活用を行い、蔵書の整備を図ることにより、よりよい図書館サービスを提供する。 【拡充の内容】 電算システムを更改するとともに、電子書籍を導入する。	図書館
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	7,300	ポルトガル卓球チームのオリンピック事前キャンプに伴う練習環境の整備及び聖火リレーに向けた各種準備を行う。	スポーツ振興課
(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	239,050	老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力を導入し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。	スポーツ振興課

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	103,200,000	105,600,000	▲ 2,400,000	▲ 2.3
特 別 会 計	57,799,000	56,309,000	1,490,000	2.6
国 民 健 康 保 険	31,050,000	30,550,000	500,000	1.6
後 期 高 齢 者 医 療	4,220,000	4,160,000	60,000	1.4
介 護 保 険	20,230,000	19,220,000	1,010,000	5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	110,000	136,000	▲ 26,000	▲ 19.1
東 越 谷 土 地 区 画 整 理	60,000	80,000	▲ 20,000	▲ 25.0
七 左 第 一 土 地 区 画 整 理	90,000	100,000	▲ 10,000	▲ 10.0
西 大 袋 土 地 区 画 整 理	1,780,000	1,670,000	110,000	6.6
公 共 用 地 先 行 取 得	259,000	393,000	▲ 134,000	▲ 34.1
病 院 事 業 会 計	13,623,000	12,385,000	1,238,000	10.0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	10,653,000	10,820,000	▲ 167,000	▲ 1.5
合 計	185,275,000	185,114,000	161,000	0.1

一 般 会 計 当 初 予 算

1 歳 入

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	44,340,000	43.0	46,844,000	44.4	▲ 2,504,000	▲ 5.3
2 地 方 譲 与 税	697,000	0.7	717,000	0.7	▲ 20,000	▲ 2.8
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.0	40,000	0.0	▲ 10,000	▲ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	190,000	0.2	200,000	0.2	▲ 10,000	▲ 5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.3	260,000	0.2	40,000	15.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,900,000	6.7	7,000,000	6.6	▲ 100,000	▲ 1.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	0.1	130,000	0.1	▲ 40,000	▲ 30.8
9 地 方 特 例 交 付 金	430,000	0.4	430,000	0.4	0	0.0
10 地 方 交 付 税	3,700,000	3.6	2,900,000	2.7	800,000	27.6
11 交通安全対策特別交付金	42,000	0.0	41,000	0.0	1,000	2.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	507,060	0.5	697,770	0.7	▲ 190,710	▲ 27.3
13 使用料及び手数料	1,406,735	1.3	1,485,098	1.4	▲ 78,363	▲ 5.3
14 国 庫 支 出 金	20,431,860	19.8	17,949,905	17.0	2,481,955	13.8
15 県 支 出 金	7,264,030	7.0	6,652,660	6.3	611,370	9.2
16 財 産 収 入	66,550	0.1	66,280	0.1	270	0.4
17 寄 附 金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	4,161,266	4.0	4,011,910	3.8	149,356	3.7
19 繰 越 金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	2,957,089	2.9	3,059,067	2.9	▲ 101,978	▲ 3.3
21 市 債	8,485,400	8.2	11,914,300	11.3	▲ 3,428,900	▲ 28.8
歳 入 合 計	103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

2 歳 出〔目的別〕

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	592,469	0.6	592,117	0.6	352	0.1
2 総 務 費	10,888,289	10.5	16,924,394	16.0	▲ 6,036,105	▲ 35.7
3 民 生 費	49,822,960	48.3	48,065,223	45.5	1,757,737	3.7
4 衛 生 費	10,477,776	10.1	8,482,480	8.0	1,995,296	23.5
5 労 働 費	70,565	0.1	69,965	0.1	600	0.9
6 農 林 水 産 業 費	813,487	0.8	684,707	0.7	128,780	18.8
7 商 工 費	500,445	0.5	484,302	0.5	16,143	3.3
8 土 木 費	8,580,466	8.3	9,371,321	8.9	▲ 790,855	▲ 8.4
9 消 防 費	3,258,446	3.2	3,288,417	3.1	▲ 29,971	▲ 0.9
10 教 育 費	10,523,372	10.2	10,046,335	9.5	477,037	4.7
11 災 害 復 旧 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,512,905	7.3	7,429,919	7.0	82,986	1.1
13 諸 支 出 金	38,810	0.0	40,810	0.0	▲ 2,000	▲ 4.9
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

2 歳 出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	21,398,490	20.7	21,043,985	19.9	354,505	1.7
扶 助 費	30,630,610	29.7	29,140,900	27.6	1,489,710	5.1
公 債 費	7,512,905	7.3	7,429,919	7.1	82,986	1.1
小 計	59,542,005	57.7	57,614,804	54.6	1,927,201	3.3
物 件 費	18,135,982	17.6	16,069,008	15.2	2,066,974	12.9
維 持 補 修 費	495,820	0.5	496,480	0.5	▲ 660	▲ 0.1
補 助 費 等	10,405,693	10.1	9,908,398	9.4	497,295	5.0
積 立 金	28,720	0.0	29,520	0.0	▲ 800	▲ 2.7
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	171,010	0.2	133,010	0.1	38,000	28.6
繰 出 金	7,993,440	7.7	7,249,020	6.9	744,420	10.3
普 通 建 設 事 業 費	6,307,320	6.1	13,979,750	13.2	▲ 7,672,430	▲ 54.9
補 助 事 業 費	1,698,700	1.6	2,467,400	2.3	▲ 768,700	▲ 31.2
単 独 事 業 費	4,553,820	4.4	11,391,350	10.8	▲ 6,837,530	▲ 60.0
そ の 他	54,800	0.1	121,000	0.1	▲ 66,200	▲ 54.7
災 害 復 旧 事 業 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	44,340,000	43.0	46,844,000	44.4	▲ 2,504,000	▲ 5.3
	分担金及び負担金	507,060	0.5	697,770	0.7	▲ 190,710	▲ 27.3
	使用料及び手数料	1,406,735	1.3	1,485,098	1.4	▲ 78,363	▲ 5.3
	財産収入	66,550	0.1	66,280	0.1	270	0.4
	寄附金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
	繰入金	4,161,266	4.0	4,011,910	3.8	149,356	3.7
	繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
	諸収入	2,957,089	2.9	3,059,067	2.9	▲ 101,978	▲ 3.3
	小 計	54,439,710	52.8	57,165,135	54.3	▲ 2,725,425	▲ 4.8
依存財源	地方譲与税	697,000	0.7	717,000	0.7	▲ 20,000	▲ 2.8
	利子割交付金	30,000	0.0	40,000	0.0	▲ 10,000	▲ 25.0
	配当割交付金	190,000	0.2	200,000	0.2	▲ 10,000	▲ 5.0
	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
	法人事業税交付金	300,000	0.3	260,000	0.2	40,000	15.4
	地方消費税交付金	6,900,000	6.7	7,000,000	6.6	▲ 100,000	▲ 1.4
	環境性能割交付金	90,000	0.1	130,000	0.1	▲ 40,000	▲ 30.8
	地方特例交付金	430,000	0.4	430,000	0.4	0	0.0
	地方交付税	3,700,000	3.6	2,900,000	2.7	800,000	27.6
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.0	41,000	0.0	1,000	2.4
	国庫支出金	20,431,860	19.8	17,949,905	17.0	2,481,955	13.8
	県支出金	7,264,030	7.0	6,652,660	6.3	611,370	9.2
	市 債	8,485,400	8.2	11,914,300	11.3	▲ 3,428,900	▲ 28.8
	小 計	48,760,290	47.2	48,434,865	45.7	325,425	0.7
歳入合計		103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
橋りょう耐震化整備事業	令和３年度～令和４年度	千円 220,000
地下鉄８号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金	令和３年度～令和６年度	5,500
大相模小学校仮設教室賃借費	令和３年度～令和８年度	192,000
蒲生第二小学校仮設教室賃借費	令和３年度～令和７年度	328,300
中学校校舎改修工事費	令和３年度～令和４年度	270,000
(仮称)地域スポーツセンター整備モニタリング業務委託料	令和３年度～令和５年度	25,100
体育施設賃借費	令和３年度～令和２５年度	2,600,000
(仮称)地域スポーツセンター排水路改修工事費	令和３年度～令和４年度	40,000

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
本庁舎整備事業	千円 401,200	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
地区センター・公民館整備事業	494,700			
交流館整備事業	3,300			
保育所整備事業	71,900			
保育所解体事業	39,600			
斎場整備事業	63,500			
環境対策事業	3,600			
かんがい排水整備事業	51,600			
農業施設整備事業	5,800			
道路整備事業	389,700			
交通安全施設整備事業	12,000			
河川整備事業	49,700			
街路整備事業	151,100			
公園整備事業	180,400			
緑道整備事業	3,300			
排水路整備事業	105,000			
消防施設整備事業	52,400			
科学技術体験センター整備事業	35,200			
旧少年自然の家解体事業	313,800			
学校施設整備事業	81,700			
給食センター整備事業	95,900			
地域体育館等解体事業	180,000			
令和３年度臨時財政対策	5,700,000			

継 続 費 の 状 況

事 業 名	総 額	年 度	金 額	内 訳	
				内 容	金 額
本庁舎建設事業	千円 8,130,000	平成30年度	千円 0	契約手続き	千円 0
		令和元年度	667,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	24,000 643,000
		令和2年度	5,314,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	15,000 5,299,000
		令和3年度	535,000	監理委託料 本庁舎解体工事費	15,000 520,000
		令和4年度	801,000	監理委託料 (仮称)市民協働ゾーン建設工事費	15,000 786,000
		令和5年度	813,000	監理委託料 (仮称)市民協働ゾーン建設工事費	14,000 799,000

*平成30年度12月補正予算で継続費を設定



市の花:キク

昭和53年11月3日制定。キク科多年草。

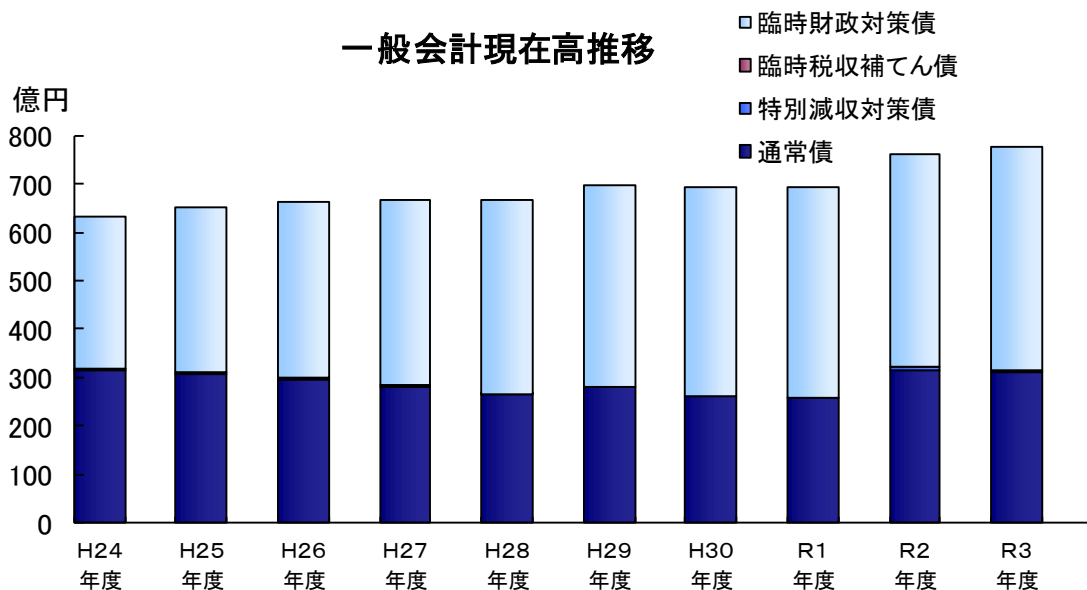
制定理由

- 1 一般公募の中で、草花としてのイメージが最も高い花である。
- 2 栽培もたやすく、その美しさと容姿は古くから日本人に親しまれている。

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、道路や教育施設などの整備事業に充てる通常債は、前年度に比べ減少していますが、国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、減収補てん債、特別減収対策債等の合計）は増加しています。

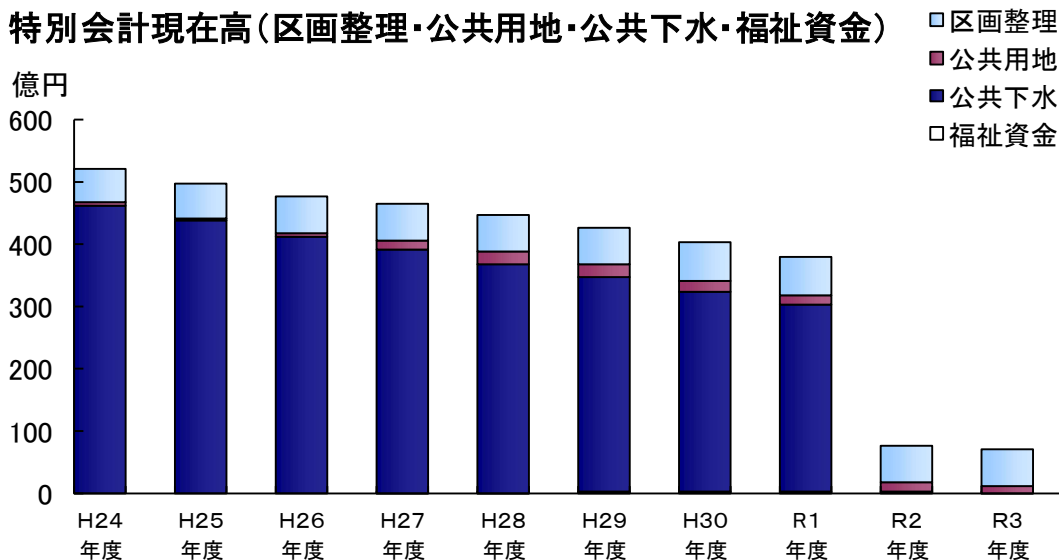
一般会計現在高推移



単位: 千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (見込み)	R3年度 (見込み)
臨時財政対策債	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,605,710	43,038,565	43,737,542	43,966,765	46,187,895
臨時税収補てん債	511,944	413,763	313,522	211,177	106,685	0	0	0	0	0
減税補てん債	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,237	1,128,722	838,831	606,276	413,907
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	637,400	637,400
特別減収対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	582,700	582,700
通常債	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,132,245	26,554,209	27,965,187	26,090,175	25,608,165	31,588,423	30,915,185
合 計	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,151,461	68,689,178	71,059,134	70,257,462	70,184,538	77,381,564	78,737,087

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位: 千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (見込み)	R3年度 (見込み)
区 画 整 理	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,882,719	5,887,580	6,117,785	6,229,012	6,132,539	5,969,426	5,715,896
公 共 用 地	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,099,300	2,022,460	1,797,700	1,540,900	1,417,100	1,160,300
公 共 下 水	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,657,778	34,295,493	31,901,375	29,846,493	-	-
福 祉 資 金	-	-	-	20,000	20,000	272,889	272,889	224,745	128,196	63,796
合 計	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,281,087	44,664,658	42,708,627	40,200,976	37,744,677	7,514,722	6,939,992

※公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用(財務適用)となったため、公営企業会計へ移行しました。

予算についてもっと知りたい方は・・・

越谷市ホームページ

The screenshot shows the official website of Koshigaya City. The header includes the city logo and navigation links. The main content area is titled '令和3年度 当初予算の概要' (Overview of the FY2021 Initial Budget). A sidebar on the left lists various city services. A callout box highlights key budget information.

越谷市
Koshigaya City

シティプロモーションサイト
越谷ってこんなところ！

災害・緊急情報

安全・安心情報

暮らし・市政

暮らし・手続き

子育て・教育・生涯学習

福祉・保健医療

産業・事業者の方へ

市政・市民参加

検索

窓口・施設案内
お問い合わせ

音声読み上げ
文字拡大

現在のページ [トップページ](#) > [暮らし・市政](#) > [市政・市民参加](#) > [予算・決算](#) > [予算](#) > [令和3年度](#) > 令和

令和3年度 当初予算の概要

[Tweet](#)

更新日：2021年3月18日

▼ [1 一般会計予算の概要](#)

▼ [2 令和3年度の主な重点戦略事業](#)

▼ [3 令和3年度の主な新規事業](#)

▼ [4 特別会計予算と公営企業会計予算](#)

▼ [令和3年度当初予算の概要：印刷用](#)

1 一般会計予算の概要

一般会計予算は1032億円（2.3%減）

令和3年度は、「第5次総合振興計画」や、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の着実な推進と、市民が誇れる、いきいきと活性化するまちづくりをさらに進めるため、限られた財源の効率的・効果的な配分に努めるとともに、『子育てしやすい環境づくり』の推進や、『災害に強いまちづくり』への取組を強化するなど、『安全・安心で魅力あるまちづくり』を意識した予算としました。

■ 毎年の予算がご覧いただけます
ホーム>市政・市民参加>予算・決算

■他にも・・・
「財政用語集」「予算書」
「財政状況の公表（年2回）」など

広報こしがや

■「広報こしがやお知らせ版」4月号
毎年の当初予算について、掲載しています。



こしがや

こしがやしのよさん 2021

- 発行年月
- 発行
- お問い合わせ

令和3年6月

越谷市

越谷市 行財政部 財政課

〒343-8501

越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

TEL048-963-9115(直通)

FAX048-965-8028